

經濟論叢

第 189 卷 第 3 号

論 文

- ハリントン『民衆的統治の優位性 第二分冊』における
 聖俗統治の一元的把握(2)
 —叙任の三類型と土地所有状況の連関— …………… 竹 澤 祐 丈 1
- 査読付き論文
 中国における排出汚染費の限界と環境収費の意義 ……… 王 天 荷 19
- 利益調整と株式所有構造に関する実証研究
 —実体的利益調整ならびに会計的利益調整— …………… 横 山 夏 子 39
- 日本の金融システムの変化が日本企業の設備投資および投資
 資金の変動性に与える影響
 —パネル・データを用いた実証分析— …………… 嶋 野 智 仁 57
- 中所得国の罨の要因分析 …………… 胡 洪 濱 73
-

平成 27 年 11 月

京 都 大 学 經 濟 學 會

「経済論叢」「調査と研究」執筆要領（抄）

2011年10月1日

京都大学経済学会編集委員会

1. 本誌には、本学会の正会員、非会員を問わず、投稿することができる。
2. 正会員の投稿料は無料、非会員の投稿料は10,000円とする。
但し、依頼原稿は投稿料を徴収しない。
3. 本学会評議員以外の投稿原稿については、レフェリー審査（レフェリーは1名）を行う。但し、執筆明細の指導教員の欄に署名のない者、あるいは学外投稿者は、レフェリーを2名とする。レフェリー審査に基づき編集委員会が掲載の可否（(a)そのまま掲載可、(b)改訂の上、掲載可、(c)改訂の上、再審査、(d)掲載拒否）を決定する。また、レフェリー審査を受けた論文については掲載時に「査読付き論文」である旨を明記する。
4. 「経済論叢」及び「調査と研究」に掲載された論文等の著作権は、経済学会に帰属する。したがって、他で当該論文等を使用する場合は、経済学会の許諾が必要になる。
5. 「経済論叢」及び「調査と研究」に掲載された論文等は、全文データベース化し、公開する。
6. 原稿は横書きとし、完全原稿であること。A4判横書き1ページ35字×30行で明瞭に印刷した原稿2部と、その電子ファイル1式（利用したOS名、ソフトウェア名を明記すること。図表も電子ファイル化すること）を、京都大学経済学会に送付すること。
7. 投稿原稿にはタイトルと氏名、英文タイトル、ローマ字表記氏名、所属、住所、電話番号、Eメールアドレスおよび指導教員署名を記入した論文執筆明細（学会ホームページよりダウンロード可）を添付すること。
8. 原稿の字数制限は下記のようにする。
「経済論叢」 論文・24,000字以内。
研究ノート・12,000字以内。
書評・8,000字以内。
図版および表は1枚400字に換算する。
「調査と研究」は論文、研究ノート、調査、サーベイ等全てを34,000字以内とする。
図版および表は1枚400字に換算する。
9. 論文の執筆には原則として現代かなづかい、常用漢字を用いること。



9784876988983

ISBN978-4-87698-898-3 C3333 ¥2380E

定価：本体2380円(税別)



1923333023807

Keizai-Konso

(THE ECONOMIC REVIEW)

Vol. 189, No. 3

November 2015

CONTENTS

General Article :

Ordination, property, and ecclesiology in James Harrington's
The Prerogative of Popular Government, book II (part 2) *Hiroyuki TAKEZAWA*

Refereed Articles :

The Limitations of Pollutant Discharge Fees and the Significances of
Environmental Charges in China *WANG Tianhe*

Earnings Management and Stock Ownership on Empirical Study *Natsuko YOKOYAMA*

An Empirical Study of the Effect of the Change of Japanese Financial
System on Capital Investment and Volatility of Funds for Capital Investment :
Evidence from panel data for Japanese firms *Norihito SHIMANO*

Factor Analysis of the Middle Income Trap *KO Kohin*

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAIGAKU-KAI
(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)